

事業番号	Z0402
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	事務機器管理事業					担当部			総務部		
	事業期間	昭和63年度以前	～	令和6年度以降		担当課			総務課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	自治体経営編	基本施策	4	展開方向	2	担当係			文書法規係		
	予算区分	一般会計	款	2	項	1	目	7	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	—					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	印刷用消耗品(事務用紙、インク・マスター等)の購入及びコピー機、印刷機、帳合機等の事務機器の借上、保守等をまとめて行うことにより、庁内の事務の効率性を高める。										
	対象 (何・誰を対象に)	市職員										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和3年度の実施内容 印刷用消耗品の購入及び事務機器の借上、保守等を行った。また、一部の古い事務機器の買い替えを行った。</li> <li>●直接経費(令和3年度) 印刷用消耗品 6,367千円 事務機器の借上、保守等 4,529千円 古い事務機器の買い替え 765千円</li> <li>●直接経費(令和4年度) 印刷用消耗品 9,100千円 事務機器の借上、保守等 4,806千円</li> </ul>										
受益者負担	有	資料等複写代金 令和3年度決算額 コインコピー等使用料 241千円 令和4年度予算額 コインコピー等使用料 252千円										

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	12,661
			国・県支出金	千円	—	—	—	—
			その他	千円	237	262	259	241
			計(A)	千円	12,898	13,141	13,289	11,659
			対前年比	%	—	101.88	101.13	87.73
			予算額	千円	13,842	13,742	14,882	14,954
			正職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
			正職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749
			その他職員	人	0	0	0	0
			その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0
			計(B)	千円	749	749	749	749
			事業費合計(C=A+B)	千円	13,647	13,890	14,038	12,408

展開方向における指標の推移			基本施策		4		展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5		
1										
2										
3										

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	事務用紙購入数(A4用紙 500枚×5包/箱)	箱	目標	—	—	—	—	—
				実績	3,325	3,258	3,490	3,500	
	電子決裁比率(文書管理システムによる発意起案の電子率)	%	目標	—	—	—	—	—	
			実績	2.18	2.20	4.73	10.14		
	活動指標			目標					
				実績					
				目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—			

事業の評価	事業の方向性	縮小		対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	判定理由(事業の達成状況と課題)	<p>庁舎内における印刷用消耗品の購入及び事務機器の借上、保守等をまとめて行うことにより、各課がそれぞれ個別に購入、借上、保守等を行うよりも経費の節減、事務の効率化等が図られている。</p> <p>また、本事業における事務機器の配備は、業務上過不足ない状況であり、配備機器の減少は、庁内各課の事務の停滞につながる懸念される。</p> <p>ただし、本事業における印刷用消耗品の購入のうち、事務用紙の購入については、業務のペーパーレス化、電子決裁による文書処理等の推進により、経費の節減合理化を図ることができるものと考えられる。</p>							
	今後の実施内容	<p>電子決裁の本稼働から5年以上経過した現在もなお電子決裁が浸透していない状況にあるため、市長公室行政改革課の業務ペーパーレス化の取組と連携し、電子決裁の推進を図る。</p> <p>今後は、令和3年度に電子決裁の推進に向けた課題や改善点を整理し見直しを行った運用基準により電子決裁の推進に取り組み、電子決裁率を向上させる。これにより、当該比率分に応じた事務用紙使用量の節減に努めるものとする。</p>							
	事務事業評価による額	100	千円	節	10	細節	1	細々節	1
<p>1,705円 × (3,400箱 × 2%) = 115,940円 ≒ 100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務用紙 = A4用紙2,500枚(500枚 × 5包/箱)</li> <li>R4事務用紙単価 = 1,705円/箱</li> <li>H30~R3購入実績 = 約3,400箱/年</li> <li>電子決裁比率が対前年度比で約2%向上すると仮定</li> </ul>									